

Ⅲ 保健所事業活動

1 住民の健康づくりをすすめるために

(1) 栄養改善

健康増進法に基づいて、地域住民の栄養改善指導・給食施設の指導を実施した。

ア 栄養改善指導

(令和4年度)

指導区分		対象区分		病態別 (再掲)	合計
		20歳未満	20歳以上		
個別指導	延人員	170	505	-	675
集団指導	延人員	0	58	-	58

イ 給食施設指導

(令和4年度)

施設の種類	特定給食施設		その他の給食施設 (1回100食未満の施設)	合計
	1回100食以上又は 1日250食以上	1回300食以上又は 1日750食以上		
延施設数	180	89	195	464

ウ 食品製造業者等指導状況

① 健康増進法、食品表示法保健事項の栄養成分表示等に対する指導状況 (令和4年度)

	延件数
食品等事業者に対する指導・相談 (健康増進法違反件数)	67 (4)
住民に対する普及・啓発	588

② 買上検査

食の健康情報普及推進のため、買上検査を行っている。この検査は、加工食品の成分分析結果を食品表示法に基づく栄養表示基準と照合し、適正な栄養成分表示の可否を確認するものである。必要に応じ、製造業等に指導及び助言を行う。

令和4年度は、5検体の買上検査を実施した。

エ 飲食店等における栄養成分表示普及促進事業

外食の栄養成分表示について普及活動を進めるとともに、健康づくり協力店を通じ、生活習慣病予防について周知活動を行った。

埼玉県健康づくり協力店指定状況

協力店舗数：33店舗（令和4年度新規指定：4店舗）

オ 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣病の状態を把握するために、厚生労働省の通知により実施する。令和4年度は2地区指定された。

実施時期 令和4年11月

対象世帯 草加地区 19世帯 三郷地区 21世帯

カ 栄養関係団体育成事業

食生活改善推進員協議会のリーダー、地域活動栄養士会及び給食関係者に対して、例年研修会を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小又は中止した。

開催日	内容	講師	対象及び人数
※中止 令和4年 10～12月頃	※中止 食生活改善推進員 リーダー研修会	保健所管理栄養士	食生活改善推進員リーダー
令和4年 6月～7月	書面+オンライン (YouTube) 併用 給食施設研修会 ①給食施設の衛生管理 について ②栄養管理状況報告書 について	①春日部保健所 食品監視担当職員 ②草加保健所 栄養指導員	給食施設職員 書面 229人 動画 227人 合計 456人
※中止 令和4年4月～ 令和5年3月	※中止 給食関係者連絡会議 臨床栄養に関する情報 交換等	保健所職員等	給食施設職員
令和4年 7月7日	オンライン (Zoom) +会場 「日本食品標準成分表の 改訂と給食施設での活用 について」	学校法人 食料学院東京栄養食 糧専門学校校長	給食施設関係職員 (設置者、管理者、管理栄養士、 栄養士、調理師等) 会場 7人 Zoom 78人 合計 85人
令和4年 9月28日～ 令和5年 1月31日	*オンライン (YouTube) 嚥下調整食講習会 講義 「嚥下調整食学会分類 2021とその活用につ いて」	東京医療保健大学 医療保健学部 教授	管内医療機関、 介護老人保健施設、老人福祉 施設、社会福祉施設の管理栄 養士、栄養士、調理師 合計 24人

令和4年 10月20日 動画配信： 10月25日～ 11月11日	*オンライン (Zoom+YouTube) 「災害・食中毒を想定 した備蓄等の準備に ついて」	女子栄養大学 栄養学部准教授	病院、介護老人保健施設、 老人福祉施設、3食提供の給食 施設関係職員等 Zoom 8人 動画 42人 29施設 合計 50人
令和5年 1月24日	*オンライン (Zoom) 「働く世代の健康づくり セミナー」 ～ナッジ理論を活用した 健康無関心者への保健指導 の取り組み～	女子栄養大学 栄養学部 食生態学研究室 准教授	事業所 (給食施設及び食品関係企業) 健康管理担当職員、医療機関・ 福祉施設、保健指導従事者及び 職員健康管理担当者 5施設 合計 16人
令和5年 1月11日～ 3月15日	*オンライン (YouTube) 「食べることを嫌がる乳 幼児と養育者への支援ー 適切な評価から支援へー」 質問コーナー「各施設に おけるお困り事例とその 回答」	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構 神奈川県立こども医療 センター 偏食外来担当医師	児童福祉施設等の支援者 保育士、幼稚園教諭、小学校 の教諭、養護教諭、栄養教 諭、学校栄養職員、栄養士、 調理従事者等 46施設 合計214人
※中止 令和4年5月 7月 9月 令和5年1月 3月	※中止 「保健所管内地域活動 栄養士会 (健康食の会)」 最新栄養健康づくり情 報の提供	—	地域活動栄養士 行政栄養士 等

(2) 健康づくり対策

健康長寿のための埼玉県地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防対策を総合的に推進することを目的に、関係者の会議を開催するとともに保健事業等により生涯を通じた健康管理を支援するための研修会を例年開催している。令和4年度については、事業の一部を新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小又は中止した。

開催日	内容	講師	参加者
令和4年4月 令和5年2月	健康長寿サポーター養成講習	保健所 職員	3回 58人

令和4年5月	働く世代の健康づくり支援等健康課題対策支援事業 保健所管内健康課題対策会議 (訪問ヒアリングを含む)	—	管内市職員 (保健衛生・国保 5 機関)
令和4年4月 ～ 令和5年3月	特定健診受診率向上事業 管内4市に特定健診等啓発用の ぼり旗2本を貸出し、健診啓発 活動の際に活用 (平成26年度～)	—	—
令和4年 9月29日	市町村健康長寿のための情報担 当者会議 令和4年度草加保健所管内保健 事業等担当者研修会 講義 健康課題の整理と効果的 なアプローチの検討～KDB デ ータの活用から～ ・高齢者の保健事業と介護予防 の一体的な実施について ・管内各市の KDB データの抽 出及計画策定に向けて	埼玉県国 民健康保 険団体連 合会	管内市職員 (保健衛生・国保)
随時	地域健康長寿情報の PR 健康づくりに関するリーフレッ ト等の配布及び啓発 埼玉県受動喫煙防止対策実施施 設認証制度の PR	保健所 職員	一般県民、事業所等

(3) 受動喫煙対策

望まない受動喫煙の防止を図るため、改正後の健康増進法の義務を上回る受動喫煙防止対策を実施する施設を認証（令和元年6月開始）することにより、受動喫煙防止対策を推進した。

令和2年4月からは法に基づく既存飲食店の喫煙可能室の届出義務が、令和3年4月からは従業員の承諾等埼玉県条例に基づく届出義務が開始されており、関係機関等と連携し、該当施設への周知を行い、県民へ啓発している。

ア 受動喫煙防止対策実施施設認証制度 (令和4年度末総数)

	飲食店	その他	合計
敷地内禁煙	14	23	37
屋内禁煙	40	38	78

イ 喫煙可能室等届出（法）

43件 【法届出総施設数 169施設】

※令和2年3月末の既存飲食店のうち全面又は一部喫煙可能で20歳未満の入室を禁じている施設の届出数

ウ 喫煙可能室届出（埼玉県条例）
 設置届出：58件 報告届出：58件 計：116件

エ 受動喫煙対策義務違反に関する通報等の対応
 延べ42件（法的根拠に基づく指導）

オ 受動喫煙対策相談及び啓発
 ※改正健康増進法（受動喫煙防止対策）の関係団体への周知・啓発を含む

① 営業許可更新時に喫煙可能店、認証制度について周知し パンフレットを配布	710施設
② 喫煙可能室に対する埼玉県条例に係る勧奨、届出	47件
③ 受動喫煙防止対策啓発物の配布	1296個
④ 喫煙エリアへの20歳未満立入禁止についての チラシ・ポスター作成・配布	900部
⑤ 通報があった地区における受動喫煙防止対策 啓発チラシ掲示・配布	115枚

カ 受動喫煙防止対策等研修会
 受動喫煙が健康にもたらす影響と、受動喫煙対策の重要性についての研修会を個別訪問により実施し、各事業所における受動喫煙防止対策等の向上を推進した。

開催日	内容	講師	対象者
令和5年2月 (3日間)	管内中小規模事業所等を対象とした、受動喫煙防止対策及び特定保健指導等実施状況確認のための訪問調査	草加保健所職員・ 管理栄養士・事務職等	三郷・吉川地区工業団地及び喫煙可能店等飲食店等 52事業所

(4) 熱中症予防対策

例年、熱中症による健康被害を防止するために、保健所が開催するイベントや参加する会議・研修会等を通じて、熱中症予防の啓発及び注意喚起を実施している。令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係団体等に個別配布した。

2 母と子の健康を守るために

(1) 医療給付状況

ア 小児慢性特定疾病医療給付状況

児童福祉法第19条の2に基づき、児童等の慢性疾病のうち国が指定した疾病（小児慢性特定疾病）の医療にかかる費用の一部を県が助成し、児童等の御家庭の医療費の負担軽減を図る制度である。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、継続申請手続きは省略となり、年齢等に関わらず一律自動更新となったが、令和3年度以降は継続申請を実施した。

(令和4年度末承認件数)

疾病番号	対象疾患群名	受給者数	疾病番号	対象疾患群名	受給者数
01	悪性新生物	63	10	免疫疾患	10
02	慢性腎疾患	21	11	神経・筋疾患	53
03	慢性呼吸器疾患	31	12	慢性消化器疾患	51
04	慢性心疾患	97	13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	16
05	内分泌疾患	82	14	皮膚疾患	1
06	膠原病	21	15	骨系統疾患	8
07	糖尿病	31	16	脈管系疾患	0
08	先天性代謝異常	9		計	501
09	血液疾患	7			

イ 妊娠中毒症等療養援護費支給状況

妊娠中毒症等に罹患し、母体又は胎児の保護のため7日以上入院し必要な医療を受けた妊婦であって、所得税の年額が3万円以下の者が対象となる。

令和4年度の申請受付件数は0件である。

(2) 母子保健体制強化推進事業

ア 保健所別母子保健連携調整会議

母子保健体制整備の一環で、管内市保健師を対象に連携強化と職員のスキルアップを目的とした会議及び研修を実施している。

今年度の会議は、1回目は管内市のみで行い、2回目は春日部保健所、越谷保健所と共催で開催した。研修については、医師、臨床心理士、言語聴覚士、作業療法士の視点から子どもの発達ポイントを学べる内容とした。

新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮しながら、ハイブリッド形式の研修とし、埼玉県限定公開セミナー動画チャンネルを利用して実施した。

開催日	研修会内容	場所及び参加人数
【会議】 ①令和4年6月9日 ②令和5年1月30日	①保健所と管内4市の母子保健事業について意見・情報交換 ②草加・春日部保健所と両保健所管内6市及び越谷市の母子保健事業について意見・情報交換等	①吉川市保健センター：12人 ②春日部地方庁舎：19人
【研修】 1 令和4年12月7日 動画配信： 令和4年12月14日 ～令和5年1月31日 2 令和5年1月10日 動画配信： 令和5年1月17日 ～令和5年2月28日	1 研修「子どもの発育発達の基本～母子保健活動における多職種連携～」第1回 ①医師から見た子どもの発育発達のポイント ②臨床心理士（公認心理士）から見た子どもの発育発達のポイント 2 研修「子どもの発育発達の基本～母子保健活動における多職種連携～」第2回 ①言語聴覚士から見た子どもの発育発達のポイント ②作業療法士から見た子どもの発育発達のポイント	1 草加市保健センター：25人 視聴人数①36人 ②29人 2 吉川市保健センター：11人 視聴人数①27人 ②28人

イ 長期療養児教室

慢性疾患を持つ子どもはその特性から、特別なケアや配慮が必要な場合があり、保護者は子ども発達について不安や負担感を持ちやすい傾向にあると考えられる。

そこで、慢性疾患を持つ子どもの家族の支援として、慢性疾患を持ち医療ケアを必要とする就学前の子どもとその保護者を対象に長期療養児教室を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮しながら、ハイブリッド形式の研修とし、埼玉県限定公開セミナー動画チャンネルを利用して実施した。

開催日	研修会内容	場所及び参加人数
令和4年11月11日 動画配信： 令和5年3月20日 ～令和5年5月8日	講義：「備えてますか？もしものための防災対策」 講師：特別養護老人ホーム 鳩山松寿園 看護課主任看護師 山口 陽介氏 東京電力パワーグリッド株式会社 川口支社	八潮市立保健センター：14人 視聴人数：10人
【研修会】 令和5年1月18日	講義：「災害時の備えと防災対策」 講師：特別養護老人ホーム 鳩山松寿園 看護課主任看護師 山口 陽介氏 東京電力パワーグリッド株式会社 川口支社	八潮市立保健センター：29人

(3) 親と子の心の健康づくり事業

ア 子どもの心の健康相談

管内在住の精神的な問題があると思われる児童やその児童に関わる関係者を対象に、精神科医及び臨床心理士の専門相談を開催した。

相談回数：10回 相談延人数：14人

イ ふれあい親子支援事業

児童虐待予防対策の一環として、育児への不安を抱える家族や虐待のリスクのある母親に対して、適切な養育への動機付け及び心理的安定を図ることを目的に、関係機関の職員を対象に個別相談、カンファレンス及び研修会を実施した。

研修会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮しながら、ハイブリッド形式とし、埼玉県限定公開セミナー動画チャンネルを利用して実施した。

開催日	内容	場所及び参加人数
【個別相談・カンファレンス】 ①令和4年6月8日 ②令和4年9月1日 ③令和5年2月2日	個別ケース検討 精神科医	草加保健所 ①9人 ②6人 ③7人
【研修会】 令和4年11月24日	講義：「精神疾患を持つ母への育児支援 ～虐待予防の視点から～」 講師：みさとメンタルクリニック 所長 田口純 医師	三郷市文化会館 : 13人 視聴人数：62人

ウ 保健所管内子どもの心のネットワーク事業

(ア) 子どもの心の問題に関する研修会

小児精神保健医療に関する知識の普及と対応技術の習得、さらに管内関係機関との連携を図るために管内保健、福祉、教育機関職員を対象とした研修会を開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮しながらハイブリッド形式の研修とし、埼玉県限定公開セミナー動画チャンネルを利用して実施した。

開催日	内容	場所及び参加人数
令和5年2月3日 動画配信： 令和5年3月20日 ～令和5年5月8日	講演「自傷行為～その背景にあるもの・支援者に求められるもの～」 講師 嵐山学園 こどもの心のケアハウス 園長 早川 洋医師	草加市保健センター : 11人 視聴人数：46人

(イ) 小児精神保健医療推進連絡会議

管内保健、福祉、教育機関職員、専門医が参加し、子どもの心の健康問題への対応や連携強化を目的に連絡会議を対面形式で実施した。

開催日	内容	場所及び参加人数
令和5年2月21日	会議：「各機関における小児精神保健分野での課題の共有」 基調講演：「心の問題を抱える子・その家族への関わり方と関係機関との連携について」 講師：中川の郷療育センター 施設長 許斐 博史医師	場所：八潮メセナ・勤労福祉センター 参加人数：23人

(4) 母子保健相談・訪問等

(令和4年度)

	延べ指導人員				
	妊産婦	乳児	幼児	その他	計
訪問指導	0	4	0	17	21
面接・電話相談	14	107	29	144	294
合計	14	111	29	161	315

(5) 不妊治療費助成事業

不妊治療費助成事業は、次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成するものである。

この事業は平成26年度に助成回数等が変更され、平成27年度に男性不妊治療も対象となり、平成29年度には2人目以降のための特定不妊治療として助成回数が、令和元年度には男性不妊の初回治療に係る助成が拡充された。

令和2年度(令和3年1月1日以降に終了した治療)には助成額の一部引き上げ、通算助成回数のリセット条件の追加、所得制限の撤廃、夫婦要件の緩和等、助成対象が拡充された。

また、一定条件に該当する申請者に対し、新型コロナウイルス感染症に関する特例措置が行われた。

なお、令和4年度から特定不妊治療が保険適用になることに伴い本事業は終了したが、経過措置が行われている。

令和4年度の申請受付件数は、251件である。

3 こころの健康を守るために

(1) 精神保健診察の申請・通報件数

精神保健福祉法に基づく通報の受理及び調査、診察結果

(令和4年度)

	通報件数	診察 不要	一次診察後 不要	二次診察後 不要	緊措診察後 不要	措置入院	緊急措置入院 (再掲)
22条	0	-	-	-	-	-	-
23条	134(60) [5]	82(27) [0]	4(3)	9(3)	0	39(27) [5]	(5)
24条	10	6	0	1	0	3 [0]	0
25条	0	-	-	-	-	-	-
26条	13	13	0	0	0	0	-
合 計	157(60) [5]	101(27) [0]	4(3)	10(3)	0	42(27) [5]	(5)

() の数字は精神科救急情報センター対応の再掲

[] の数字は他保健所からの移管

* 22条=一般人からの申請

* 23条=警察官からの通報

* 24条=検察官からの通報

* 25条=保護観察所の長からの通報

* 26条=矯正施設等管理者からの通報

(2) 精神保健福祉相談・訪問指導

精神障害者当事者、家族等からの精神保健福祉に関する様々な相談に、関係機関と連携をとりながら対応している。また、必要に応じて家庭訪問を行っている。

保健所の役割として、精神科の未受診者や医療中断者の医療導入の相談が中心になっている。

相談・訪問状況 (延件数)

(令和4年度)

	老人精 神保健	社会 復帰	アル コール	薬物	思春期	ひきこ もり	心の健康 づくり	その他	合 計
訪 問	7	75	1	0	0	2	62	126	273
面 接	6	37	10	3	9	41	94	221	421
電 話	70	233	58	11	11	44	660	1,288	2,375
その他	0	0	0	0	0	0	2	19	21
合 計	83	345	69	14	20	87	818	1,654	3,090

※その他にはメールや手紙が含まれる。

(3) こころの健康相談

精神科医による心の健康相談を年5回実施した。最近では精神科受診の要否の判断だけでなく、発達障害に伴う不適応がきっかけとなり精神症状と呈する相談もみられる。

相談者実数：5人

(4) ひきこもり対策事業

概ね18才以上の疾病性のないひきこもり状態にある方や家族を対象に専門相談を行っている。

(令和4年度)

事業名	内容	実績
ひきこもり専門相談	月1回(午後): 臨床心理士による専門相談	延 31人
ひきこもり講演会・家族教室	新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。	

(5) 埼玉県精神障害者を地域で支えるシステム構築事業

精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、安心して充実した生活を送ることができ、併せて精神障害者の地域移行の推進を図ることを目的として、平成30年4月から開始した。保健所では、事業を推進するため次の活動を行った。

(令和4年度)

事業名	内容	実績等
精神障害者地域支援体制構築会議	ケアシステム構築に向けて、参加機関から地域の現状を報告、共有し、今後の具体的な取り組みについて協議検討を行う。	28名参加
精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築推進研修		

(6) 普及啓発事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。

(7) 精神保健福祉研修・会議、市に対する支援

他行政機関が主催する会議等への参加を通して、関係機関との連携やネットワークの構築を図っている。

(令和4年度)

	内容	回数
草加市	障害者自立支援協議会全体会・部会、	3
八潮市	八潮市精神保健福祉ネットワーク会議、八潮市地域包括支援センター協議会、八潮市自立支援協議会 等	1
三郷市	地域自立支援協議会、障がい福祉地域支援会議、三郷市地域精神保健福祉ネット、三郷市障がい者地域生活支援協議会 等	0
吉川市	障害者自立支援協議会、自殺対策計画協議会、障がい者計画推進協議会 等	7
その他	医療観察法ケア会議	22

(8) 進達事務等

管内3か所の精神科病院から提出された精神保健福祉法に基づく法定書類の收受及び進達状況

(令和4年度)

医療保護入院届	退院届	医療保護定期病状報告	措置定期病状報告	計
233	199	271	10	713

- ・措置病状消退届 (管内：39件、管外：8件)
- ・その他の書類 (訪問看護の情報提供書等)

4 歯の健康を守るために

歯科実態調査

8020運動(歯科保健推進事業等)の種々の効果についての検討等、今後の歯科保健医療対策を推進するための次期目標設定に必要な基礎資料を得ることを目的に厚生労働省が実施した。なお、本調査は計画評価年のみ実施される。

令和4年度は2地区指定(国民健康・栄養調査と同じ対象世帯)。

実施時期 令和4年11月

対象世帯 草加地区 19世帯 三郷地区 21世帯

歯科口腔保健連携会議

地域において歯科保健事業を総合的・効果的に推進するため、地域の歯科医師会、各市の保健衛生担当職員等を対象に会議を開催した。

(令和4年度)

開催日	内容	講師	参加者数
令和4年 10月13日	歯科口腔保健連携会議 講義 ①「県民健口長寿社会の実現を目指して」 講師 埼玉県歯科医師会 地域保健部 ②「お口の健康守れていますか？ 今日から始めるフレイル予防！」 講師 八潮市歯科医師会 ③「口腔機能向上を目指した オーラルフレイル対策《実践編》」 講師 埼玉県歯科医師会 地域保健部 ③埼玉県歯科保健計画について 情報提供 健康長寿課 ④意見交換	草加保健所長 各市歯科医師会 埼玉県歯科医師会 各市保健センター 各市包括支援センター	38人

5 感染症を予防するために

(1) 感染症

ア 感染症発生状況

感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律に基づく、医師等からの届出の受理件数（管内）は下記のとおり。

(令和4年度)

類型分類	疾患名	件数
2類	新型コロナウイルス感染症（9月25日まで）	72,277
	結核	65
3類	アメーバ赤痢	3
	腸チフス	1
	腸管出血性大腸菌感染症	13
4類	E型肝炎	2
	レジオネラ症	5
5類	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1
	後天性免疫不全症候群（HIV感染症を含む）	2
	侵襲性肺炎球菌感染症	4
	梅毒	19
	百日咳	2
総計		118

イ 感染症発生動向調査及び病原体サーベイランス事業

「埼玉県感染症発生動向調査事業実施要綱」及び「埼玉県病原体サーベイランス実施要領」に基づき、管内の医療機関からの定点報告と、患者等からの検体の採取、提出への協力を得て、発生動向の把握を行っている。

【管内指定医療機関】

小児科定点 12か所、内科定点 7か所、眼科定点 3か所
 性感染症定点 4か所、疑似症定点 1か所

(2) 新型コロナウイルス感染症

ア 管内登録者数

(令和4年度)

	10代未満	10代	20代	30代	40代	50代
患者確定例	7,552	7,973	10,432	10,077	10,367	7,460
無症状病原体保有者	115	91	185	200	224	191
疑似症患者	732	443	275	454	452	238
感染症死亡死体	0	0	1	0	0	1
感染症死亡疑い者死体	0	0	0	0	1	0

(2022/9/26 以降) 届出対象外	4,273	5,303	6,283	5,902	6,884	5,126
計	12,672	13,810	17,176	16,633	17,928	13,016

	60代	70代	80代	90代以上	100代 以上	計
患者確定例	4,606	5,105	3,194	988	43	67,797
無症状病原体 保有者	143	185	202	86	3	1,625
疑似症患者	96	81	59	9	2	2,841
感染症 死亡死体	0	2	5	1	0	10
感染症死亡 疑い者死体	0	1	1	1	0	4
届出対象外※	1,138	0	0	0	0	34,909
計	5,983	5,374	3,461	1,085	48	107,186

※令和4年9月26日以降、届出対象者が変更となった。

イ 積極的疫学調査

発生届、患者登録等の対応として、患者調査、療養先の決定、入院調整の実施、療養にかかる指導等を行った。また、高齢者等施設に対しては、感染症対策の専門家による埼玉県コロナ対策チーム「コブマット」を派遣し、感染拡大防止の対策を行った。

調査種別件数 調査総数 281件 (令和4年度)

施設	高齢者 施設	障がい者 施設	教育機関 保育機関	医療機関	一般 事業所	その他※
対応件数	223	31	4	17	1	5
(再掲) コブマット派遣	17	2	—	—	—	—

ウ 新型コロナウイルス感染症対策に関する普及啓発

管内の福祉施設を対象として、新型コロナウイルス感染症に関する対応の感染症対策に関する研修会を開催した。zoomによる研修会と、講義内容については、YouTubeオンデマンドにより配信を行った。

開催日	内容
令和5年 3月6日	(1) 新型コロナウイルス感染症発生動向について (2) 施設内での陽性者対応を振り返って① (3) 施設内での陽性者対応を振り返って② (4) ポストコロナに向けた施設の感染管理術 (5) 埼玉県新型コロナウイルス感染症対策優良施設認証制度について 参加者：施設職員等 他95名

(3) エイズ

ア エイズ相談・H I V抗体検査

相談件数 総数168件（内訳：来所相談0件、電話168件）

抗体等検査件数

（令和4年度）

	総数	男	女
H I V	96	67	29
梅毒	96	67	29
クラミジア	75	53	22
B型肝炎	76	52	24
C型肝炎	75	52	23

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていたが、9月から再開した。

(4) 結核

結核患者及び接触者の管理状況等については、下記のとおり。

ア 令和4年新登録患者数

（令和4年1月～令和4年12月）

	活動性結核								(別掲) 潜在性結核 感染症 治療中
	総数							肺外結核 活動性	
	肺結核活動性						菌陰性・ その他		
	総数			その他の 結核菌 陽性	初回治療	再治療			
	喀痰塗抹陽性		総数						
総数	初回治療	再治療		その他の 結核菌 陽性	菌陰性・ その他	肺外結核 活動性			
総数	52	45	22	21	1	20	3	7	18
草加市	17	16	9	9	0	7	0	1	8
八潮市	13	11	6	5	1	4	1	2	3
三郷市	15	12	5	5	0	5	2	3	5
吉川市	7	6	2	2	0	4	0	1	2

イ 年末現在登録者数

（令和4年12月31日現在）

	活動性結核											(別掲) 潜在性結核 感染症 治療中 観察中		
	総数										不活動性結核			活動性不明
	肺結核活動性								肺外結核 活動性					
	総数				登録時 その他の 結核菌 陽性	登録時 菌陰性 その他	初回治療	再治療						
	喀痰塗抹陽性		総数											
	総数	初回治療		再治療	登録時 その他の 結核菌 陽性	登録時 菌陰性 その他	肺外結核 活動性	不活動性結核	活動性不明					
総数	146	43	36	18	17	1	15	3	7	34	69	11	50	
草加市	64	12	11	5	5	0	5	1	1	18	34	5	23	
八潮市	35	12	10	5	4	1	4	1	2	3	20	1	20	
三郷市	34	13	10	5	5	0	4	1	3	9	12	3	7	
吉川市	13	6	5	3	3	0	2	0	1	4	3	2	0	

ウ 感染症診査協議会診査状況（令和4年度）

診査件数

- ・入院勧告（19条・20条） 27件
- ・就業制限（18条） 27件
- ・公費負担（37条の2） 118件

エ 結核健康診断・予防接種状況

感染症法第53条の13に基づく管理検診及び第17条に基づく接触者健康診断の実施状況である。接触者健康診断は、早期発見・早期治療のため健康診断を行うとともに、結核に対する知識の普及を行っている。

（令和4年度）

区分 対象別		受診者 延数	ツ反検査	I G R A 検査	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	被発見者数		
								結核 患者	L T B I	結核発病のお それがあると 診断された者
接 触 者 健 診	患者家族含	323	9	318	0	67	3	2	6	0
	再 掲 委託検査	59	9	68	0	59	3	2	6	0
管理検診 (みなし含)		220	—	—	0	220	0	1	—	—
計		543	9	386	0	354	3	3	6	0

オ 保健指導

届出のあった患者や感染の恐れのある接触者（家族含む）に対して、訪問・面接、電話・文書などを通じ保健指導を実施している。

保健指導の内容は、結核に関する知識の普及、内服治療についての指導、接触者検診の勧奨、療養指導などである。

（令和4年度）

訪 問				来所面接	その他の指導 (電話・文書)	合 計
延人員	(再掲) DOTS	実人員	(再掲) DOTS			
146	146	48	46	108	668	970

(5) 感染症対策に関する管内連携会議

新型コロナウイルス感染症対応における、各関係機関の対応状況及び課題を共有し、円滑な対応を推進、感染拡大防止の対応のための体制構築を図るため連絡会議を開催した。

ア 草加保健所・市感染症対策担当者連絡会議

開催日	内容
令和4年 6月29日	(1) 保健所からの報告 (2) 各市からの情報交換 (3) 意見交換 (4) 質疑応答 参加者：市担当者等 他10名

イ 草加保健所・医療機関・消防との連絡会議

開催日	内容
令和4年 10月5日 12月16日 令和5年 1月24日	新型コロナウイルスへの対応状況について、各機関の役割の確認と情報共有 第1回 全数把握見直し後の対応について情報共有と意見交換 第2回 全数把握見直し後の対応と状況について情報共有と意見交換 第3回 年末年始の対応状況についての共有と今後の対応について意見交換 参加者：管内基幹医療機関(6か所)、管内各消防、保健所

(6) 肝炎治療特別促進事業及びウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療を行う患者に対し、自己負担分の一部を助成することにより、早期治療の促進、将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止を目的としている。

また、肝炎ウイルス検査受検後のウイルス性肝炎陽性者等を早期に治療に繋げ、重症化予防を図るため、検査費用の一部を助成している。

(令和4年度) 肝炎治療医療費助成制度申請件数	288件
検査費用助成申請件数	23件

6 難病等の医療福祉を推進するために

(1) 指定難病医療給付

病気の原因や治療法が確立していない難病患者を対象に、医療給付を行った。

平成26年12月までは特定疾患医療給付制度として医療給付してきたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）」が施行され、平成27年1月1日から指定難病医療給付となった。医療給付の対象である指定難病は令和4年8月現在、338疾病に拡大された。

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、継続申請手続きは例年どおりとなったが、感染予防を踏まえて郵送申請を推奨した。

受給者数（令和4年度末）	草加市	1,679名	
	八潮市	590名	
	三郷市	999名	
	吉川市	487名	計 3,755名

(2) 難病患者・家族のための療養支援

在宅療養中の難病患者やその家族に対して、訪問・面接、電話等により保健指導、療養支援を実施した。

令和4年度 訪問指導 80件 面接・電話相談 6,759件

ア 管内ALSの集い

感染対策のためZoomを使用したオンラインでの実施を計画したが、参加申込がなかったため開催せず。実施方法を検討するため、ALS患者と人工呼吸器装着者を対象に、療養生活に関するアンケートを実施した。

イ 東部ブロックALS交流会

ALS協会埼玉県支部と東部ブロックの保健所との共催で、Zoomを使用したオンラインで実施した。

開催日	内容	場所及び参加人数
令和4年 12月3日	(1) 講演会：ALSのリハビリテーションについて ア 嚥下・呼吸・栄養について 国立病院機構東埼玉病院 リハビリテーション科 医師 梶 兼太郎 氏 イ コミュニケーションエイドについて 国立病院機構東埼玉病院 リハビリテーション科 作業療法士 向出 日香里 氏 (2) 交流会	埼玉精神神経センター 本館7階（シナプス） 39人

(3) 難病患者支援者支援

在宅療養している患者や家族を支援している関係機関職員を対象に研修会を行っている。保健所単独実施及び県東ブロックとして広域的に研修会を開催している。

開催日	内 容	参加者数
【会場及びZOOM】 令和4年12月8日 【オンデマンド配信】 令和4年12月22日 から 令和5年1月31日	(1) 神経難病のコミュニケーション支援について ～基礎編～ (有) 仁 理学療法士 白井 誠 氏 (2) 埼玉県における在宅人工呼吸器装着者等の 支援事業について 草加保健所 職員 (3) コミュニケーションツールの体験演習	会場参加者：6人 ZOOM参加者：10人 オンデマンド配信： 40人

(4) 難病相談業務県東ブロック会議

他保健所との業務に関する情報交換を行うとともに、県保健所東部ブロック（春日部・草加・加須・幸手・越谷市保健所）の協力事業で運営する研修会等について検討を行う。令和4年度については、計4回開催し、1回目は集合型、2回目はオンライン会議、3回目はZoomによるWEB会議、4回目は集合型で開催した。

開催日	内 容	場所及び参加人数
令和4年 5月12日	難病事業、個別支援、難病地域対策協議会、災害対策等について	春日部保健所 14人
令和4年 6月16日	令和4年度東部ブロック事業の進行状況報告、継続申請について	オンライン開催 11人
令和5年 2月9日	在宅ALS患者の安全確保に関する協定について	オンライン開催 (県全体で実施) 43人
令和5年 2月16日	令和5年度事業の役割分担について	春日部保健所 14人

(5) 難病対策地域協議会

難病患者への支援体制の整備を図るとともに、県が行う諸策の円滑な実施を図るため、必要な検討、協議を行っている。

二次保健医療圏ごとに協議会を設置しており、令和元年度より越谷市保健所が加わり、春日部・草加・越谷市保健所で開催。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催であったが、令和4年度は集合型で実施した。

開催日	内 容	場所及び参加人数
令和5年 1月26日	難病相談事業報告、特別講演、実践報告、意見交換	越谷市保健センター 18人

7 原爆被爆者対策

被爆者とは、昭和20年8月に広島、長崎で被爆し被爆者健康手帳を交付された方で、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく医療給付、各種手当の申請受付を行っている。

令和4年度の申請受付件数は、25件であった。

8 石綿健康被害対策

埼玉県では、平成18年4月27日に独立行政法人環境再生保全機構と委託契約を結び、申請受付を開始した。

また、石綿による健康被害に関する救済給付に関する法律が平成20年6月27日に改正され、新たに平成18年3月27日以降に亡くなったアスベスト被害患者（石綿が原因による中皮腫と肺がん）の遺族に対する特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求も申請対象となった。

令和4年度の申請受付件数は0件、相談件数は6件であった。